

子供に対するライターの安全対策の取組

取組の経緯

12歳以下の子供の火遊びによる火災の7割以上はライターが原因

国内には年間約6億個のライターが流通。その大半は、幼い子供でも点火可能な使い捨てライター

海外では、子供が簡単に操作できないようにするチャイルドレジスタンス機能に関する法的規制があるが、国内にはなし

消費者、事業者、学識経験者等からなる「東京都商品等安全対策協議会」で検討協議し、平成21年11月に報告書発表

報告書（必要な対策）

- ★ 保護者への注意喚起
- ★ 国の法規制
- ★ 業界の自主的取組

都は国・業界に対する提案要望 都民への注意喚起を実施

消費者庁・経済産業省へ提案要求

- ・チャイルドレジスタンス対策の実施について、消費生活用製品安全法の「特定製品」への指定を検討すること

業界団体(日本喫煙具協会等)へ要望

- ・チャイルドレジスタンス機能の付加について検討すること
- ・店頭の販売方法に注意を払うこと

都民への注意喚起

- ・約70万部のリーフレットを作成し、保育所・幼稚園等を通じて、保護者等に配布
- ・「広報東京都」、情報誌「東京くらしねっと」で注意喚起
- ・テレビ、新聞等の報道を活用して、広く注意喚起

都の提案要望を受けた 国・業界の取組

- 国は、都の提案を受け、平成21年12月経済産業大臣から消費経済審議会へ諮問
- 検討の結果、年内に政省令を改正し、チャイルドレジスタンス機能を義務付け（経過措置として、来年夏頃までは販売可能）
- 業界団体は、安全対策キャンペーンを今後展開。また、一部事業者は、6月中にチャイルドレジスタンス機能付きライターを先行販売予定

今後の都の取組

法規制の内容、ライターの安全な取扱いについて幅広く周知

子供へ火の怖さを教える取組推進

- ★ 都の重点広報テーマとして、テレビ等を活用した広報キャンペーンを展開
- ★ 東京消防庁と連携し、幼児向けの教材を用いて、保育所・幼稚園で火遊びの怖さを教えていく
- ★ チャイルドレジスタンス機能が付いていないライターの廃棄増が想定されるため、適正な回収・処理が実施できるよう関係業界や区市町村と連携